1.背景とねらい

現在,各地で中核農家を中心とする大型機械利用集団による水稲の作業請負が多く見られている。それらの集団は育苗から収穫までの全作業を請負うことは少なく,部分作業請負が多い。このため集団運営管理の目途となる的確な作業規模及び投資限界を示すことが必要である。従ってここでは,集落の組織化に重要な役割を果たす水稲作業受委託組織育成のため,稲作中核農家や水稲作業請負組織の標準的装備となっている40ps程度のトラクタ機械化体系により,請負作業する場合の投資限界額及び年当り必要資本回収額を明らかにしたので指導上の参考に供する。

2.技術の内容

水稲請負作業別投資限界と年当り必要資本回収額

(単位・千円)

項	Ħ	作業名	育・苗	耕・起代かき	田 植	刈収乾燥	籾 摺調 製	合計
機械・施設装備費総額			1,801	2,248	1,270	6,040	2,761	14,120
経営年当り固定費総額			273.6	356.6	244.2	1,005	569.3	2,448
10 a ² 11 y	作コ ス 業ト	固定費 変動費計	2.3 11.2 13.5	3.0 3.1 6.1	2.0 2.4 4.4	8.4 6.5 14.9	4.7 5.2 9.9	20.4 28.3 48.7
	請負作業料金		14.0	9.3	5.3	15.0	10.0	53.6
資本回収期間(年)			7	7	5	6	5	6
力 投限	資 界 額	12ha当り 10 a当り	1,961 16.3	4,275 35.6	1,516 12.6	5,102 42.5	3,975 33.1	15,152 126.3
	当り必要	12ha当り 10 a当り	311.2	388.6 3.2	293.3 2.4	1,190 9.9	637.7 5.3	2,782

損益分岐点 の稼働面積	324回収額 資本回収額	9.7ha 11.0ha	5.7 6.2	8.3	11.8 15.4	11.8 15.4	9.7
	家働可能面積 日 数 (日)	12.0ha 10	14.0 14	14.6 11	33.2 20	33.2 20	-

- 注 ① 10a 当り請負作業料金は昭和61年度農業労賃標準額設定参考資料(岩手県農業会議) による。但し、刈取り・乾燥、籾摺・調製については調査事例にもとづき設定した。
 - ② 固定費は機械・施設の減価償却費、資本利子、租税公課、手数料である。
 - ③ 変動費は機械・施設の修理費、燃料費、労働費(1,000円/時間)、諸材料費である。
 - ④ 資本回収期間は使用機械・施設の総合耐用年数とした。
 - ⑤ 利予率は年率 5% とした。
 - ⑥ 投資限界額及び年当り必要資本回収額の算定規模は,作業期間内稼働可能面積の最も小さい12ha(育苗)とした。

3.指導上の留意事項

- (1)作業別投資限界と年当り必要資本回収額は、利子率及び資本回収期間により異なるので、実状に合わせて再計算すること。
- (2)機械・施設の採動面積は損益分岐点の稼働面積規模以上を確保するように努めること。

4. 参考文献・資料

- (1)昭和61年度指導上の参考事項「大規模稲作経営における投資限界」(岩手農試)
- (2)矢尾板日出臣「農業投資の意思決定」明文書房 1986年 109~13年

5.試驗成績

省 略